今回は、 ついてお知らせします。 市は、 行政改革に積極的に取り組み、 その取り組みの中から、 公共施設マネジメント業務と行政評価の実施状況に 効率的かつ効果的な行政経営に努めています。

公共施設マネジメント業務

書」を作成しました。 まな面から実態を把握するため、 公共施設(建築物)について、 「日光市公共施設マネジメント白 保有し管理運営をしている さまざ

ジで確認できます。 張所で閲覧できる他、 この白書は各総合支所・支所・ 市ホ ペ 出门

●更新問題とは

方で、 期が集中し、 大していきます。 維持費用(改修・更新費用など)が増 これが 今後、 公共施設が老朽化 市の人口が減少していく 「公共施設の更新問題」で 財政状況を圧迫します また施設の更新時 し、 施設の

> 多くの公 光市は、 ます。 なって 共施設を 特に日 45

表のとお 抱えてい 下 区分

人当たりの公共施設延床面積 均を大きく上回 日光市 全国平均 人口8~9万人 自治体平均 県内市平均 つ

ます。

:人口1人当たりの公共施設 延床面積の比較(2010年現在) (m²/人)

3.42 3.40 3.71

る市税収入の減収や少子高齢化に伴

財政運営を迫られる事になの増加などにより、ますま

90,066人

27.6%

60.7%

11.7%

平成 22

支援措置の終了後は、

人口減少によ

84,817人

31.5%

57.7%

10.8%

平成 27

79,107人

34.6%

55.2%

10.2%

平成 32

置に依存している部分が多く、

|に依存している部分が多く、財政特例債など合併に伴う財政支援措

5.47

表

全国の自治体平

市民

り、

現在の15倍の予算が必要です。 在市が保有する多くの公共施設(イ総務省の試算ソフトによれば、現 わたり良好に維持管理するためには、 ●このままでは… ンフラ資産を含む)を今後40年間に いることからも明らかです。

見直しだけでなく、このため、従来の

従来の行政サ

ービスの

率的・効果的な市政経営を実現す

です。

次世代に負

担を残さない

効 る

をさらに明確にして

ため、

今後、

公共施設の基本方針

▼公共施設マネジメント計

画

を

を通じた行

ササ

していくことが重要ービスの現状と課題

現状と課題

策定します

な規模とあり方を考えていく必要が見直しだけでなく、公共施設の適正

源は、

そこで、

白書を活用

公共施設

画を策定する予定です。27年度を目標に、公共

保全計画を策定するとともに、

公共施設の再編計9るとともに、平成

あります。

て ターによるデータ ります。 せん。 と、本当に必要とされる行政サー の規模で維持管理していこうとする す厳しい う扶助費の増加などにより、

そのような中で、

公共施設を現在

図:市の人口推移予測グラフ

94,291人

24.6%

62.4%

13.0%

平成 17

ねま

(人)

100,000

80,000

60,000

40,000

20,000

※市および東洋大学PPP研究セン

文化財保存整備費

○歴史的価値のある文化財についての情 報収集・発掘に早急に努めて欲しい。

〇日時

成24年8月26日

 $\widehat{\mathbb{H}}$

表:市民評価の主な意見および対応方針

意

体験交流型観光推進事業(ツール・ド・NIKKO)

○周知不足。全国レベルの周知方法や周

○他で行われている同様の大会との差別

化を図り、大会の独自性を出すべき。

分~

午後5時

な

知メディアを再考すべき

【市民評

価の概要】

針などについては、

下表のとおりで

市民評

価の主な意見および対応方

公開による市民評価も実施して

いま

ニーズを捉えた行政評価とするため

直接お聞きすることで、

より市民

●市民評価の実施

職員

市民の視点からの評価や意見を員が実施した事務事業評価に対

対

(評価内容)を全て公表しています。

 \circ

11 事業

場所

大沢公民館 午前9時30

○市民委員会構成

表6名・進行担当者(宇都

公募委員3名•

各種団

宮大学教授)2名

○非常に大切な事業であり、さらに充実 されることに期待。地道な普及活動を 継続して欲しい。

やす

日光市ができるよう、

安心で住る

ら、これかいので住み 安心で住み は期基本計画

造する「日光創新」で、 が始まっています。



○将来の指定文化財候補を発掘するため、文化 財保護審議会、文化財専門調査委員会などを 活用し、調査の充実を図る。

業に関

しての行政評価)を行

ってい 事務事

方

市ホ

○平成25年度の開催に当たり、現在の周知方法

○日光の自然を生かしたコースの実現や、地元

素材をアピールするなど、食の魅力と観光を

に加え、全国レベルの周知方法について研究

らが事務事業評

価(過年度の

しを行うために、

事業につ

(1

て評価検証し、 毎年度職員自

針

行政評価の実施状況

ます。

 Δ

ジ上に事業のチェッ 評価結果については、

クシー

応

より効果的な周知を実施

結びつけた観光振興の充実を図る。

○歴史民俗資料館をリニューアルし、文化財に 関する情報発信を強化する。

※この他に、食の産業都市推進事業、介護支援ボランティア活動事業費など、全11事務事業の市民 評価を実施しました。詳細は、市ホームページで確認できます。

画も、

平成24年度から後期基本計

予行政評価市民委員の声

報紙で財政状況などが開示されてい市民に見えづらいという点です。広市職員が目的のため努力した成果が委員会の質疑応答で感じたことは、と成果を評価することができました。 ますが、 ション向上にもつながると思います を工夫することで、 昇しているように、 参加させていただきま 事業に対しては、 「満足」「やや満足」 さらに進んだ 市民委員として行政評価に 職員のモチベー 真摯な取り組み 市民アンケ した。 が着実に上

行政評価市民委員 稲垣保男さん

らも応援 したい と思います。

構築が必要と感じます。市の総合計を行政に反映できる協働の仕組みのより活発化させるため、市民ニーズ 行政評価を実施しています。 日光市は、 (施しています。これを他の市町村に先駆けて

(年度)

老年人口(65 歳以上)

66,883人

38.0%

52.8%

9.2%

平成 42

年少人口(0~14歳)

73,095人

36.3%

54.0%

9.7%

平成 37

生産年齢人口(15~64歳)